

令和 6 年度木津川市一般会計補正予算第 6 号について（概要）

総務部財政課

令和 6 年度補正予算第 6 号は、個人番号カードの署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書の更新手続きについて、令和 7 年度に更新対象者が集中することから、個人番号カードの更新や関連する手続きをより円滑に行える体制を整えることで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化を図るため、市内 5 か所の郵便局における更新手続き等の業務委託に必要な予算を計上するもの。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 352 億 8,006 万 6,000 円

補正額 59 万 6,000 円（0.002%増）

補正後 352 億 8,066 万 2,000 円

2 補正予算の主な内容

【次年度以降の事業展開のために】

郵便局への個人番号カードの電子証明書関連事務委託 596 千円増
電子証明書更新業務を市内の郵便局へ委託するための準備経費

令和6年度 木津川市一般会計補正予算第6号【概要】

補正前予算額35,280,066千円

補正予算額596千円

補正後予算額35,280,662千円

歳入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	596千円	個人番号カード交付事務費国庫補助金:596千円増(35,715千円) ※個人番号カード交付推進事業の財源として(補助率10/10)

令和6年度一般会計補正予算第6号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				予算書 P7
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	33,957		33,957			
補 正 額	596		596			
補 正 後	34,553		34,553			
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【郵便局への個人番号カードの電子証明書関連事務委託】 個人番号カードの署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書の更新手続きについて、令和7年度に更新対象者が集中することが見込まれることから、個人番号カードの更新や関連する手続きをより円滑に行える体制を整えることで、市民の利便性の向上と、窓口の業務効率化を図ることを目的に市内5か所の郵便局に更新手続き等の業務を委託し、取扱い開始に向けた準備を行う。 〔準備経費〕 木津川市と郵便局をつなぐネットワーク回線の開通 郵便局に設置する総合端末等(統合端末機器、ディスプレイ、プリンタ)各5台のリース料(1か月分) 〔スケジュール予定〕 令和7年1月～ 事務委託に向けた準備開始 令和7年4月～ 事務委託契約締結 令和7年6月～ 事務取扱開始 〔事務委託予定郵便局〕 木津梅美台郵便局、木津兜台郵便局、山城加茂郵便局、山城町郵便局及び山城南加茂台郵便局 〔事務委託内容〕 個人番号カードの署名用電子証明書の発行・更新の申請受付等 個人番号カードの利用者証明用電子証明書の発行・更新の申請受付等 個人番号カードの暗証番号の初期化業務 〔郵便局への委託料の基準額〕 初期導入費 契約時:2万円(※事務ごとに2万円) 固定費 年額12万円(※月額1万円) 従量費 取扱完了件数に応じ、1件当たりの単価をもとに算出(電子証明書の発行・更新等 730円～970円／件) 一般管理費 固定費及び従量費の合計額の20% 〔背景・課題〕 電子証明書の更新等の申請・処理件数について、来年度以降相当数の増加が見込まれる。 電子証明書の更新対象者には、高齢者も多く、本庁窓口に来るための移動が困難な方への配慮が必要。 〔効果〕 「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)」に基づき、電子証明書の更新等事務の取扱いについて郵便局と委託契約を締結し、手続きできる窓口を増やすことで、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る。 〔参考〕 ①電子証明書の更新等の対象人数 19,796人(令和6年度比11,373人増) ②上記以外の新たなカード申請・交付・転入・転居による来庁者見込人数 11,800人(令和6年度実績による推計) ③1日の来庁見込数 124人 ④現在の窓口対応件数 85件					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:596千円					